② 提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、５⑶①の期間に、５⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦ及びエクセルファイル）を格納したＣＤ－Ｒ１枚を提出するものとする。

⑷ 技術提案書の提出期限及び方法

① 提出期間　平成28年２月22日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで

② 提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、５⑷①の期間に、５⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦ及びエクセルファイル）を格納したＣＤ－Ｒ１枚を提出するものとする。

6　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 契約保証金　納付（保管金の取扱店　みずほ銀行　神谷町支店）

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 契約書作成の要否　要

⑷ 関連情報を入手するための照会窓口は、５⑴に同じ。

⑸ ２⑵に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑹ 外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設振興課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は平成28年１月13日（水）を予定している。

⑺ 技術提案書のヒアリングを行う。

⑻ 詳細は説明書による。

⑼ 本調査は調査完了、引渡し後、【東京外かく環状道路　交通運用検討業務（平成28年度）】に関する基本契約（特命契約扱い）を締結する対象調査である。

基本契約の内容は３に示す「説明書等」により示すものとする。

7　Summary

⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Takahisa Takamatsu, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵ Classification of the services to be procured : 42

⑶ Subject matter of the contract : Traffic operation consideration business (fiscal year 2016) of Tokyo Outer Ring Road in the south side of Chuo JCT

⑷ Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 11 December 2015

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 4 April 2016

⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺ Contact point for tender documentation : Contract team, corporate Department. Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成28年度及び29年度において、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「当グループ」という。）の広報・宣伝活動に関する業務（以下「広告関連業務」という。）の委託案件に係る資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成27年12月１日

日本郵政株式会社

取締役兼代表執行役社長　西室　泰三

日本郵便株式会社

代表取締役社長兼執行役員社長　髙橋　　亨

株式会社ゆうちょ銀行

取締役兼代表執行役社長　長門　正貢

株式会社かんぽ生命保険

取締役兼代表執行役社長　石井　雅実

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　申請が必要となる役務

広告関連業務

2　申請の時期

平成27年12月１日から平成27年12月22日15時までの間、受け付けます。

3　申請の方法

⑴ 申請書類等の入手方法申請書類等は、下記⑵の場所において、申請をしようとする方に随時交付します。

また、当社ホームページからのダウンロードも可能です。

http://japanpost.jp/procurement/

（申請書類）

・説明会参加申込書

・機密情報の取扱いに関する確約書

⑵ 申請書類の提出方法及び提出期限　申請書類に必要事項を記入の上、次の場所に持参若しくは郵送してください。

（提出先）

〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵政株式会社広報部広告・宣伝・商標管理担当

（提出期限）平成27年12月22日15時（郵送の場合は必着）

⑶ 申請書類等の作成に用いる言語　日本語

4　申請をすることができない者

次の事項に該当する者は、申請することができません。

⑴ 広告関連業務が実施できる広告代理店等でない者

⑵ 当グループから取引停止を通知され、その停止期間中の者

⑶ 会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者（ただし、これらの手続の終結の決定を受けた者を除く。）

⑷ 反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他当社の規定に定めるもの

5　申請者に求められる義務等

申請者は、上記３の申請書類を提出するとともに、下記６の説明会に必ずご参加ください。

なお、説明会への出席は１社２名までとさせていただきます。

6　説明会

（日時）平成28年１月４日15時00分～

（場所）日本郵政株式会社１階会見室

（受付）東口玄関

7　資格審査の方法

上記６の説明会において説明いたします。

8　資格審査結果の通知

審査結果は書面により申請者に通知します。

9　資格の有効期間

原則として、平成28年４月１日から平成30年３月31日とします。

10　問い合わせ先

日本郵政株式会社経営企画部門広報部広告・宣伝・商標管理担当　担当：後藤、平山、渡邉

電話：03―3504―4702

Ｅ―ＭＡＩＬ：senden.ii@jp-holdings.jp

11　その他

⑴ 上記９の有効期間における当社グループの個別の広告関連業務に関する委託案件は、本審査に基づく有資格者を契約の相手方として選定します。

ただし、例外として有資格者以外を契約の相手方として選定する場合があります。

⑵ 詳細は説明会において説明いたします。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成27年12月１日

独立行政法人大学入試センター

契約担当役　理事　片山　純一